

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富成 義郎

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 兼 氏 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 森 井 定 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	317,390	339,936	461,199
経常利益 (百万円)	6,217	21,200	21,485
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,188	16,215	14,820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,286	19,509	7,326
純資産額 (百万円)	317,133	338,008	327,339
総資産額 (百万円)	541,511	569,831	550,599
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.39	153.01	139.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.6	59.3	59.5

回次	第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	0.96	13.53

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末のガスのお客さま数は、前年同四半期末と比べ1.0%増加し250万1千件となった。当第3四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同四半期並みの27億2千7百万 m^3 となった。用途別では、家庭用は、冬場の気温が高めに推移している影響などにより前年同四半期と比べ1.3%減少した。業務用は、気温影響に加え、お客さま先設備の稼働減などにより同1.3%減少した。他ガス事業者向け卸供給は同11.5%増加した。LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ1.7%増加し50万5千件、販売量は前年同四半期並みとなった。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ12万5千件増加し29万5千件、販売量は、6億5千6百万kWhとなった。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度による売上単価の上昇などにより、前年同四半期比7.1%増加し3,399億3千6百万円となった。売上原価は、同3.2%増加し2,274億4千2百万円となった。供給販売費及び一般管理費は、前年同四半期並みの932億7千5百万円となった。これらの結果、経常利益は同241.0%増加し212億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同287.2%増加し162億1千5百万円となった。

当第3四半期連結累計期間は、原料費調整制度による原材料費と売上高の期ズレ差損が差益に転じたことなどから、前年同四半期に比べ大幅な増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。なお、第1四半期連結会計期間より、従来「LPG・その他エネルギー」として表示していた報告セグメントの名称を「LPG・電気・その他エネルギー」に変更している。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。また、併せて報告セグメントの記載順序を変更している。

ガス

お客さま数は、前年同四半期末と比べ1.0%増加し250万1千件となった。販売量は、前年同四半期並みの27億2千7百万 m^3 となった。売上高は、前年同四半期比41億8千4百万円増の2,166億4千7百万円となった。セグメント利益は、同126億3千4百万円増の140億7千7百万円となった。

LPG・電気・その他エネルギー

LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ1.7%増加し50万5千件、販売量は前年同四半期並みの31万6千トンとなった。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ12万5千件増加し29万5千件、販売量は6億5千6百万kWhとなった。売上高は、前年同四半期比41億4千8百万円増の686億1千9百万円となった。セグメント利益は、同21億6千1百万円増の8億8千万円となった。

工事及び器具

売上高は、新設工事や業務用ガス機器の販売が増加したことなどにより、前年同四半期比36億2千9百万円増の289億4千1百万円となった。セグメント利益は、同5億5千8百万円増の10億2千2百万円となった。

その他

売上高は、エンジニアリング事業で受注が増加したことなどにより、前年同四半期比104億1千4百万円増の388億8千5百万円となった。セグメント利益は、同4億2千6百万円増の21億6千万円となった。

総資産は、前期末比192億3千1百万円の増加となった。これは、たな卸資産が増加したことなどによる。

負債は、前期末比85億6千3百万円の増加となった。これは、支払手形及び買掛金が増加したことなどによる。

純資産は、前期末比106億6千8百万円の増加となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を162億1千5百万円計上したことなどによる。

これらの結果、自己資本比率は前期末の59.5%から59.3%となった。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、11億5千6百万円である。

(注) 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,606,285	105,606,285	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	105,606,285	105,606,285		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日(注)	745,000	105,606,285		33,072		8,027

(注) 発行済株式総数の減少は、株式の消却による。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,222,400	1,052,224	
単元未満株式	普通株式 381,585		
発行済株式総数	105,606,285		
総株主の議決権		1,052,224	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	2,300		2,300	0.00
計		2,300		2,300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	76,111	73,248
供給設備	158,415	152,926
業務設備	27,588	26,222
その他の設備	45,677	44,291
建設仮勘定	9,693	11,386
有形固定資産合計	317,486	308,075
無形固定資産		
その他	6,616	7,693
無形固定資産合計	6,616	7,693
投資その他の資産		
投資有価証券	83,492	97,140
その他	25,723	26,039
貸倒引当金	64	61
投資その他の資産合計	109,152	123,118
固定資産合計	433,255	438,888
流動資産		
現金及び預金	19,338	18,910
受取手形及び売掛金	2 57,833	2 55,493
有価証券	-	6,000
たな卸資産	24,258	33,706
その他	16,118	17,001
貸倒引当金	204	169
流動資産合計	117,344	130,943
資産合計	550,599	569,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	43,440	44,108
ガスホルダー修繕引当金	1,751	1,823
保安対策引当金	17,105	15,744
器具保証引当金	3,296	2,885
退職給付に係る負債	6,530	4,521
その他	10,151	9,733
固定負債合計	132,275	148,816
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,799	4,318
支払手形及び買掛金	20,009	33,996
短期借入金	17,828	10,649
未払法人税等	4,970	5,520
その他	33,377	28,522
流動負債合計	90,984	83,007
負債合計	223,260	231,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	248,694	256,015
自己株式	63	9
株主資本合計	290,091	297,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,177	39,401
繰延ヘッジ損益	599	93
為替換算調整勘定	2,186	1,610
退職給付に係る調整累計額	715	564
その他の包括利益累計額合計	37,248	40,541
純資産合計	327,339	338,008
負債純資産合計	550,599	569,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	317,390	339,936
売上原価	220,374	227,442
売上総利益	97,016	112,493
供給販売費及び一般管理費	93,638	93,275
営業利益	3,377	19,217
営業外収益		
受取利息	227	277
受取配当金	1,755	1,821
受取賃貸料	454	441
雑収入	1,138	509
営業外収益合計	3,575	3,049
営業外費用		
支払利息	528	627
雑支出	207	439
営業外費用合計	736	1,066
経常利益	6,217	21,200
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,433
特別利益合計	-	1,433
税金等調整前四半期純利益	6,217	22,634
法人税等	2,029	6,418
四半期純利益	4,188	16,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,188	16,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	4,188	16,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,865	4,241
繰延ヘッジ損益	128	505
為替換算調整勘定	169	457
退職給付に係る調整額	617	150
持分法適用会社に対する持分相当額	187	135
その他の包括利益合計	7,474	3,293
四半期包括利益	3,286	19,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,286	19,509
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	6,676百万円	691百万円
MEET Europe Natural Gas,Lda.	2,989百万円	2,940百万円
計	9,666百万円	3,631百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	115百万円	88百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
第31回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円
第36回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円
計	20,000百万円	20,000百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	252百万円	70百万円
支払手形	13百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	26,782百万円	27,525百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,924	27.5	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,924	27.5	2018年9月30日	2018年11月30日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,924	27.5	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,906	27.5	2019年9月30日	2019年11月29日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施した。なお、以下の取得をもって、2019年7月30日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了した。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

728,900株

取得価額の総額

2,999百万円

取得期間

2019年8月1日～2019年10月8日(約定ベース)

取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(2) 自己株式の消却

当社は、2019年10月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施した。

消却した株式の種類

当社普通株式

消却した株式の総数

745,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合0.70%)

消却実施日

2019年11月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、従来「LPG・その他エネルギー」として表示していた報告セグメントの名称を「LPG・電気・その他エネルギー」に変更している。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。また、併せて報告セグメントの記載順序を変更している。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても同様に変更している。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ 電気・その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	212,390	63,731	24,108	300,231	17,159	317,390		317,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	739	1,202	2,015	11,311	13,327	13,327	
計	212,463	64,471	25,311	302,246	28,471	330,717	13,327	317,390
セグメント利益又は損失()	1,443	1,281	463	625	1,734	2,360	1,017	3,377

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額1,017百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ 電気・その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	216,571	67,800	27,891	312,263	27,673	339,936		339,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	818	1,049	1,945	11,212	13,157	13,157	
計	216,647	68,619	28,941	314,208	38,885	353,093	13,157	339,936
セグメント利益	14,077	880	1,022	15,980	2,160	18,141	1,076	19,217

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1,076百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	39円39銭	153円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,188	16,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,188	16,215
普通株式の期中平均株式数(株)	106,338,000	105,978,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第149期の中間配当

2019年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額	2,906百万円
1株当たり中間配当額	27.5円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳	亀		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	孝	哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。